

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 09 05	中期総合計画主要施策番号	3-05	担当課	部・課	健康福祉部 障害者支援課	
事業名	障害者自立支援給付事業				内 線	2389	
					E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S24 ~	根拠法令等	障害者自立支援法第94条第1項				
実施方法	・県が市町村へ負担金を交付して実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・市町村が実施する自立支援給付の負担を行い、障害者(児)の自立を支援する。				
	対 象	・障害者(児)				
	目指すべき姿	・障害者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。				
	事業内容	・市町村が実施した居宅介護、短期入所、就労継続支援、共同生活介護等の障害福祉サービス、自立支援医療(更生医療)、補装具の給付・交付等の事業に係る経費の一部を負担する。 (負担率:【国(直接負担)】1/2 【県】1/4 【市町村】1/4 育成医療のみ【国】1/2 【県】1/2)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・負担金(市町村) 6,195,889千円
	最終予算額 (A)		千円	5,751,880	6,377,679	7,022,172	
	決 算 額 (B)		千円	5,644,237	6,266,512		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	5,604,941	6,228,302	6,983,962	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.20	1.20	1.20	
	概算人件費 (C)		千円	9,980	9,910	9,910	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	5,654,217	6,276,422	7,032,082		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (注)・各年度2月の実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 障害福祉サービス延利用者数
	実施自治体数(活)	団体数	77	77	77	
	障害福祉サービス延利用者数(活)	人	13,904	16,430	19,310	
	<効率指標(単位当たりコスト)> 障害福祉サービス延べ利用者	千円 / 人	407	382	364	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	・市町村の自立支援給付事業の実施により、障害児(者)の地域生活における負担を軽減し、より豊かな社会生活を営めるよう支援する。		・H23.10月より新たに開始された同行援護及びグループホーム(家賃補助)事業が周知されたことにより、毎月着実に利用者が増加し、より一層の障害福祉サービスの充実が図られた。 ・しかし、利用者の負担感が高いため、特別対策等による負担軽減策が行われ、制度の円滑な定着に努力している。 以上により、概ね期待どおりであった。			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・障害児(者)数が増加しているとともに、個々の能力及び適性に 応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、 きめ細かく支援する必要がある、事業ニーズは増加している。 ・障害者自立支援法により、県の負担が義務付けられているため、 県の関与を見直す余地はない。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・障害者自立支援法第94条第1項に基づき、今後も負担を継続していく。				
	特記事項					